

平成30年度 東温市社会福祉協議会 事業報告書

地域福祉課

1. 総務係

法人運営事業 ■財源（市補助金、県社協助成金、寄付金、会費）

概要：理事会、評議員会、監事会の開催、社協会費、役員報酬、職員給与、福利厚生、職員人事、職員研修、財産管理等法人運営の事務を行いました。

(1) 理事会の開催

① 第55回理事会

期 日：平成30年5月21日（月）9：30～

場 所：東温市農村環境改善センター1階農事研修室

出席状況：出席者 理事8名、監事2名

協議内容：平成29年度東温市社会福祉協議会事業報告について
平成29年度東温市社会福祉協議会資金収支決算報告について
東温市社会福祉協議会評議員の一部推薦について

② 第56回理事会

期 日：平成30年10月26日（金）13：30～

場 所：東温市農村環境改善センター1階農事研修室

出席状況：出席者、理事10名、監事2名

協議内容：会長及び常務理事の職務執行状況について
平成30年度資金収支執行状況等について
平成30年度下半期の事業内容について

③ 第57回理事会

期 日：平成31年3月20日（水）16：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1階農事研修室

出席状況：出席者 理事10名、監事2名

協議内容：専決処分について
各種規程等の一部改正について
平成30年度東温市社会福祉協議会資金収支補正予算について
平成31年度東温市社会福祉協議会事業計画について
平成31年度東温市社会福祉協議会資金収支予算について
評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催

① 第40回定時評議員会

期 日：平成30年6月7日（木）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター2階大会議室

出席状況：出席者19名、欠席3名

協議内容：平成29年度東温市社会福祉協議会事業報告について
平成29年度東温市社会福祉協議会資金収支決算報告について

② 第 41 回評議員会

期 日：平成 31 年 3 月 28 日（木）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター 2 階大会議室

出席状況：出席者 19 名、欠席 3 名

協議内容：専決処分について

各種規程等の一部改正について

平成 30 年度東温市社会福祉協議会資金収支補正予算について

平成 31 年度東温市社会福祉協議会事業計画について

平成 31 年度東温市社会福祉協議会資金収支予算について

(3) 監事会の開催

① 期 日：平成 30 年 5 月 11 日（金）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階会議室

出席状況：出席者 大西監事、森監事 2 名

協議内容：平成 29 年度東温市社会福祉協議会事業報告について

平成 29 年度東温市社会福祉協議会資金収支決算について

② 期 日：平成 30 年 10 月 16 日（月）9：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階会議室

出席状況：出席者 大西監事、森監事 2 名

協議内容：平成 30 年度会計・事業の進捗状況

預貯金・小口現金・切手等の確認

※ 所轄庁による法人指導監査の結果報告

期 日：平成 30 年 11 月 9 日（金）10：00-15：00

場 所：東温市農村環境改善センター1 階会議室

監 査 員：東温市民福祉部 社会福祉課 2 名・長寿介護課 2 名

結 果：文書指摘指導一特になし

口頭指摘指導一評議員の連続欠席、監事監査の実施計画作成

(4) 評議員選任・解任委員会

① 期 日：平成 30 年 5 月 24 日（木）10：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階会議室

出席状況：出席者 外部委員 2 名、監事 1 名、事務局 2 名

協議内容：東温市社会福祉協議会評議員の一部選任について

(5) 第三者委員会

① 期 日：平成 30 年 7 月 19 日（木）9：30～

場 所：東温市農村環境改善センター 1 階農事研修室

出席状況：出席者 第三者委員 2 名、事務局 6 名

協議内容：ヒヤリハット、苦情報告、事故報告

(6) 社会福祉法人連携会議

① 期 日：平成 30 年 7 月 20 日（金）15：30～

場 所：東温市農村環境改善センター1 階会議室

出席状況：出席者 社会福祉法人理事長等 14 名、行政 2 名、事務局 3 名

協議内容：代表者の選出、設置要綱、福祉避難所について

② 期 日：平成 31 年 3 月 4 日（月）15：00～

場 所：東温市農村環境改善センター1階会議室

出席状況：出席者 社会福祉法人理事長等 11 名、事務局 3 名

協議内容：災害時の相互応援協定について

（7）地域福祉活動計画策定委員会・ワーキング部会

行政が策定した地域福祉計画と連携・協働して、地域住民及び福祉・保健等の関係団体や事業所が、地域福祉推進に主体的に関わるための具体的な計画を策定しました。

地域福祉活動計画策定委員会		ワーキング部会	
1 回	平成 30 年 8 月 30 日（木）	1 回	平成 30 年 6 月 14 日（木）
2 回	平成 30 年 10 月 26 日（金）	2 回	平成 30 年 8 月 1 日（水）
3 回	平成 30 年 12 月 19 日（水）	3 回	平成 30 年 8 月 20 日（月）
4 回	平成 31 年 2 月 8 日（金）	4 回	平成 30 年 9 月 25 日（火）
計画期間：2019～2025（7年間）		5 回	平成 30 年 10 月 22 日（月）
		6 回	平成 30 年 12 月 7 日（金）

（8）社協会員

本会の趣旨に賛同し、事業に協力・支援をいただける個人・法人から会費を募り、各種事業の運営費として活用しました。

会員種別	摘 要	30 年度	29 年度
一般会員 (500 円)	会費納入額 ①	4,355,500 円	4,348,000 円
	会員数（会費納入世帯数）②	8,711 世帯	8,694 世帯
	組入り世帯数 ③	9,876 世帯	9,959 世帯
	加入率 ④（②／③）	88.20%	87.29%
特別会員 (2,000 円)	会費納入額 ⑤	274,000 円	240,000 円
	会員数 ⑥	137 人	118 人
合 計	会費納入合計額 ⑦（①+⑤）	4,629,500 円	4,588,000 円

会費充当事業：サロン推進費、福祉団体助成、ボランティア事業費、広報活動費、
ふれあい給食事業費、相談事業費、地区活動助成金

（9）第 14 回東温市社会福祉大会の開催

日時：平成 30 年 11 月 7 日（水）東温市中央公民館大ホール

内容：式 典 福祉功労者の表彰

基調講演 多田 そうべい 氏

「イキイキ老後」～上手に年齢を取る方法～

（10）職員研修

1 外部研修への参加

職員の資質向上を図るため、外部研修への出席、参加

2 全職員を対象とした内部研修

職員の基礎的な資質向上を図るため、全職員を対象にした職員研修の実施

(6/19) コンプライアンス・衛生管理年間計画・安全運転管理計画の周知

(3/25) 東温市地域福祉活動計画（温ったか笑顔プラン）、事業継続計画（BCP 計画）

(1 1) 広報・啓発活動の実施

市民に対して社協事業の広報・啓発を図る。

1 「社協だより」の発行 年5回 11,000部/回発行

2 「ホームページの公開」 インターネット上にホームページを公開し、社協事業の周知を図る。 <http://toon-shakyo.or.jp/>

東温市社協

検索

(1 2) まごころ銀行運営事業 ■財源（まごころ銀行）

香典の一部や、地域の活動での余剰金を福祉目的に寄付を申し出られた方の窓口として設置運営を行う。預託された寄付金に指定がない場合は、「紙おむつ購入費助成事業」に活用しました。

○まごころ銀行預託状況

年度	寄附件数	寄付金額	まごころ福祉基金	寄付金総額
30年度	34件	767,200円	5,000,000円	5,767,200円
29年度	30件	573,028円	0円	573,028円

【紙おむつ購入費助成事業】

在宅で常時紙おむつを使用している方を対象に、1ヶ月紙おむつ購入費上限額8,000円の3分の1相当を負担し、対象者の経済的負担の軽減を図りました。

○紙おむつ購入費助成事業利用実績

年度	延利用者数	助成金額
30年度	808人	1,615,270円
29年度	1,008人	2,012,730円

助成金額の内： 767,600円（まごころ銀行）、847,670円（歳末配分金）

【まごころ福祉基金】

平成28年東温市在住の高齢者より、東温市の地域福祉のために使って欲しいと多額（1千万円）のご寄附をいただいたことから、「まごころ福祉基金」を創設しました。寄附者の意思に添うように、地域の要望等を勘案し基金の有効かつ適切な運用を図りました。

○年間100万円前後の運用を実施しました。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ①小地域福祉活動の促進 | ②高齢者に対する福祉の促進 |
| ③障がい者に対する福祉の促進 | ④青少年・児童健全育成対策の促進 |
| ⑤ボランティア活動の促進 | ⑥低所得者に対する福祉の促進 |
| ⑦成年後見事業の普及及び促進 | ⑧開拓的・先駆的な社会福祉事業の促進 |

30年度助成金額 961,117円

① 環境整備、地域福祉事業等の地区助成金 4地区（計331,717円）

② 備品整備費（脳トレーニング道具購入）29,800×3set=89,400円

② 生活困窮世帯に高等学校入学支援金（準要保護世帯 27 人×2 万円＝540,000 円）

内訳：重信中学校 20 人／川内中学校 7 人

北吉井	南吉井	拝志	上林	川上	西谷	東谷
10	10	0	0	7	0	0

(13) 福祉団体助成事業 ■財源（市補助金、社協会費）

地域で活動する福祉団体に対して助成を行いました。

- (1) 青少年福祉活動助成金（幼稚園・保育所・小学校・中学校を対象）
- (2) ボランティア団体活動助成金（ボランティア連絡協議会）
- (3) 地区活動助成金
- (4) 老人クラブ見守り推進活動助成金
- (5) 母子寡婦福祉会助成金

(14) 児童館運営事業 ■財源（市受託金）

児童の健やかな成長を助長するため、健全な遊び場と体験的な学習の機会を提供し、健康を増進するとともに、情緒を豊かにすることを目的として設置された児童館に職員を配置しました。

年度	いわがら	さくら	よしいの	合計
30年度	25,277 人/年 (87 人/日)	13,163 人/年 (45 人/日)	35,995 人/年 (124 人/日)	74,525 人/年 (256 人/日)
29年度	23,881 人/年 (84 人/日)	14,457 人/年 (49 人/日)	38,187 人/年 (130 人/日)	76,525 人/年 (263 人/日)

職員数：常勤職員 9 名、パート職員 11 名

(15) 東温市老人福祉センター運営事業 ■財源（市受託金）

高齢者の交流、生きがい作りの場である東温市老人福祉センターに、1 名の職員を配置しました。

年度	利用回数/年	利用者数/年
30年度	1,768 回	28,891 人
29年度	1,703 回	28,333 人

(16) 東温市シルバー人材センター事業 ■財源（シルバー人材センター受託金）

地域の高齢者が仕事を通じて、自らの生きがい作り、社会参加の増進を図ることを目的とするシルバー人材センター事業を支援するため、2 名の職員を派遣しました。

○シルバー人材センター 31 年 3 月登録者数：188 人（男性 147 人、女性 41 人）

2. 地域福祉課 地域福祉係

概要：住み慣れた地域で、生き生きと生活出来るよう地域や住民活動の推進・強化を図るため各種事業を行いました。

(1) ふれあい・いきいきサロンの推進・支援 ■財源（市補助金、社協会費）

小地域においてボランティアと利用者が一体となり、地域の実情に応じた自由な発想で取り組める活動を実施することにより、地域を作り上げていくためのコミュニティー作りを推進しました。

（高齢者サロン 49、障がい者サロン 1、子育てサロン 1、家族介護者サロン 1）

年度	サロン数	実施回数	延参加者数
30年度	52ヶ所	588回	17,284人
29年度	52ヶ所	580回	16,308人

(2) ボランティアの育成 ■財源（市補助金、社協会費）

ボランティアによる地域福祉活動の推進を助長するため、相談援助、講座の開催、広報活動等を実施しました。

① ボランティア講座の開催

(1) 点訳ボランティア講座	全 10 回	延 96 人参加
(2) 男の料理教室講座（第一期）	全 12 回	延 144 人参加
(3) マジックボランティア講座	全 9 回	延 54 人参加
(4) 男の料理教室講座（第二期）	全 12 回	延 144 人参加

② 福祉の仕事 1 日体験の開催

小学校 5 年生から高校 3 年生までを対象に、夏休みを利用して福祉の現場を 1 日体験し、福祉の仕事の理解を深めてもらえるよう事業を実施しました。

年度	協力施設数	参加者数			
		小学生	中学生	高校生	合計
30年度	26施設	123人	58人	83人	264人
29年度	26施設	172人	76人	92人	340人

(3) ボランティア連絡協議会への支援 ■財源【市補助金、社協会費】

東温市ボランティア連絡協議会への支援 13 団体加入、総数約 391 人

① 東温市ボランティアフェスティバル

日時：平成 31 年 2 月 10 日（日）「中央公民館」

内容：ボランティアグループ紹介、重信中学校吹奏楽部の発表

スタンプラリー、うどん販売、100 円玉基金、バザー、お楽しみ抽選会 他

② 第 9 回松山広域圏ボランティア協議会交流会

日時：平成 30 年 7 月 29 日（日）会場は東温市であったが、豪雨災害のため中止となった。

③ 定例会、運営委員会の開催

定例会 10 回／年、運営委員会 2 回／年

(4) 福祉教育の推進 ■財源【市補助金、社協会費】

市内小・中学校へ職員を派遣し福祉教育又はそのコーディネートを行いました。

小学校 11 回、中学校 1 回派遣

車いす体験、高齢者・障がい者擬似体験、福祉講座他

(5) 子育て支援事業「すくすく」 ■財源（市補助金、すくすく会費）

就園前の乳幼児と保護者の交流の場、情報交換の場の提供を図る。育児中の保護者が生き生きと暮らし、地域の中で協力し合いながら子育てしていくことを目指して実施しました。

30 年度 実績	実施回数	延利用者数	1 回平均数	会 員 数
	24 回	177 人	7.3 人	70 人 (33 家族、子ども 37 人)

(29 年度会員数 103 人)

(6) ふれあい給食サービス事業 ■財源（市補助金、社協会費）

市内の 80 歳以上の独居高齢者のうち、安否確認が必要であると民生児童委員が認めた者に対し、月 2 回昼食を提供し、対象者の孤立感の解消を図りました。

地区	実施回数	配食数	1 回平均配食数	延調理ボランティア数	1 回平均ボランティア数	ボランティア
重信	22 回	1,390 食	61 食	228 人	10 人	調理ボランティア 地区民生委員、食改グループ
川内	22 回	1,335 食	60 食	185 人	8 人	調理ボランティア 配食ボランティア
合計	44 回	2,725 食	121 食	413 人	18 人	

(29 年度配食数 2,781 食)

※ 調理ボランティア研修会の実施

平成 30 年 8 月 7 日 (火) 於：川内公民館

(7) 各種相談事業 ■財源（市補助金、社協会費）

住民を対象に各種の相談活動を行い、住民の福祉の向上に資することを目的に実施しました。

30 年度 実績		心配ごと相談	弁護士	司法書士	行政書士	土地家屋	税理士	合 計
	回数	24 回	12 回	12 回	5 回	4 回	2 回	59 回
件数	9 件	60 件	39 件	9 件	5 件	3 件	125 件	

(28 年度相談件数 115 件)

① 心配ごと相談所開設

民生児童委員による無料相談 毎月 第 2, 第 4 木曜日 13:00~15:00

② 弁護士相談所開設

弁護士による無料相談 毎月 第 2 火曜日 13:30~15:30(1 人 20 分)

③ 司法書士相談所開設

司法書士による無料相談 毎月 第 4 金曜日 13:30~15:30(1 人 30 分)

④ 行政書士相談所開設

行政書士による無料相談 毎月 第3水曜日 13:00～16:00(1人30分)

⑤ 土地家屋調査士相談所開設

土地家屋調査士による無料相談 毎月 第1水曜日 13:30～15:30(1人30分)

⑥ 税理士相談所開設

税理士による無料相談 毎月 第3木曜日 13:30～15:00(1人30分)

(8) 福祉サービス利用援助事業 ■財源(県社協受託金、市補助金、利用料)

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で、自分の判断に自信のない方を対象に福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の支援を行いました。

30年度	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	利用者計
実績	4人	4人	7人	0人	15人

(29年度契約者数 19人)

(9) 法人後見事業 ■財源(市補助金、報酬)

精神上の障害により、判断能力に問題のある方に対して、家庭裁判所の指導監督の下、財産管理や身上監護を行いました。

30年度 実績	類型	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	利用者計
	後見	0人	2人	3人	5人
	保佐	0人	0人	0人	0人
	補助	0人	1人	1人	2人
	計	0人	3人	4人	7人

(29年度受任数 7人)

(10) 社会貢献事業 ■財源(自主財源)

福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い、既存の制度では十分に対応できない人たちに対する支援の必要性は年々高まっている。そこで、社会福祉法人の本旨に従い、社会貢献事業に取り組みました。

① 介護職員初任者研修事業(人材育成事業)

ホームヘルパー資格取得講座を行い、介護の現場で働く者の養成事業

研修カリキュラム時間数 131時間

(30年度実績=受講者5名)

(11) 共同募金配分金事業 ■財源 (赤い羽根募金配分金、歳末募金配分金)

概要: 愛媛県共同募金会東温市支会が行った赤い羽根募金及び歳末たすけあい募金運動による募金を愛媛県共同募金会から配分金として受け、地域福祉向上のために、各種事業に活用しました。

① 赤い羽根共同募金運動実績

- 1 運動期間 10月1日～12月31日
- 2 募金目安 世帯あたり500円
- 3 募金実績額 6,221,131円 (29年度 6,228,656円)

●30年度共同募金地域配分実績

単位:円

費 目	配分内容	決 算 額
老人福祉活動費 1,627,790円	高齢者サロン助成 (50ヶ所)	1,410,000
	クロッケー大会記念品代	51,540
	老人福祉活動	166,250
障がい児・者福祉活動費 501,302円	身体障害者協会	70,000
	知的障害者の会ふきのとう助成	70,000
	精神障害者地域家族会とうおん会助成	30,000
	障がい児・者サロン助成	25,000
	障がい児・者仲間づくり事業	306,302
児童・青少年福祉活動費 521,175円	子育てサロン助成	30,000
	ふれあいニコニコカレンダー作成	491,175
福祉育成・援助活動費 284,284円	地区活動事務費 (募金額7%)	284,284
ボランティア活動育成事業費 1,003,230円	食生活改善推進協議会助成	60,000
	文化祭 もちつき事業	203,230
	花づくりボランティア	50,000
	HATACHIの会	50,000
	TOON音 ²	50,000
	要約筆記サークル ペンパピルス	30,000
	トーンチャイムレインボー	50,000
	傾聴ボランティア 笑顔にあいたい	40,000
	音声訳グループはなみずき	80,000
	みやびの舞の会	30,000
	精神保健ボランティア ほのぼの	30,000
	みんなの公共交通を考える会	40,000
	災害ボランティア東温	70,000
	ラブイン・ザ・メロウ	30,000
	オカリーナ♪そよかぜ	40,000
東温市市民吹奏楽団	150,000	
合 計		3,937,781

●30年度災害見舞金 火災1件(2/25) 20,000円/件

② 歳末たすけあい運動実績

- 1 運動期間 12月1日～12月31日
- 2 募金目安 世帯あたり300円
- 3 実績額 30年度 2,446,200円(29年度 2,465,700円)

●30年度歳末たすけあい運動配分実績

単位：円

費 目	単価	件数	決算額
東温市出身者児童施設入所者見舞金	5,000	0人	0
施設入所者の内、中学校3年生への見舞金	30,000	1人	30,000
施設入所者の内、高校3年生への見舞金	50,000	2人	100,000
市内特養、障がい者施設及び東温市出身者児童施設利用者への見舞品		515人	95,503
独居高齢者への見舞品		445人	522,430
紙おむつ購入費助成事業(まごころ銀行補填)			847,670
地区活動助成(募金額7%)	(7%)	35地区	170,597
中学入学支援金支給事業	20,000	34人	680,000
合 計			2,446,200

●生活困窮世帯に中学校入学支援金(準要保護世帯34人)

校区別人数

単位：人

北吉井	南吉井	拝志	上林	川上	西谷	東谷
10	12	1	0	11	0	0

3. 地域福祉課 くらしの相談支援室

(1) 生活困窮者自立相談支援事業 ■財源(市受託金)

【概要】：生活困窮者の相談に対応する窓口の設置し、相談対応や支援、支援計画の作成を行い、市福祉事務所、ハローワーク、関係機関等のネットワークづくり、社会資源の開発を行いました。

【30年度実績】

- 新規相談者数 55人(男性25人、女性29人、不明1人)
- 利用申込数 12件
- 支援調整会議 開催5回

●支援実績（延べ回数）

電話相談・連絡	217	支援調整会議（評価実施）	5
訪問・同行支援	218	他機関との会議	40
面談	275	他機関との電話照会・協議	185
所内会議	1	その他	9
支援調整会議（プラン策定）	5		
		計	955

29年度支援延べ回数 709 件

●プラン実績

新規策定	4 件
再プラン策定	1 件
プラン終結評価	5 件
ケース検討	2 件

●地区別新規相談者数（年間 5 5 件）

（単位：件）

横河原	1 0	志津川	1	見奈良	3	田窪	5	牛渕	3
牛渕団地	5	北野田	3	野田	1	下林	2	河之内	1
則之内	2	松瀬川	2	北方	2	南方	1	吉久	2
市外	1	不明	1 1						

※行政区ではなく、住所表記での分類。

（2）被保護者就労支援事業 ■財源（市受託金）

概要：生活保護法に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、就労支援を行いました。

【30年度実績】

- 利用申込者数 2 人
- 支援経過 紹介就職 1 人、自己就職 1 人

（3）生活福祉資金貸付事業 ■財源（県社協受託金）

住民の福祉の向上に資するため、住宅、修学、療養、福祉のための生活福祉資金の貸付の業務を行う。低所得者、障がい者又は高齢者世帯に対して、資金の貸付を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が営めることを目的として実施しました。

30 年度実績 ● 相談件数： 118 件 ● 新規貸付件数： 15 件

29 年度実績 ● 相談件数： 92 件 ● 新規貸付件数： 4 件

地域包括支援センター

概要：地域の高齢者を総合的に支援するとともに、介護予防事業に取り組みました。

また、要支援 1、2 の方の介護予防支援計画の作成を行いました。

【包括的支援事業】 ■財源（市受託金）

地域高齢者へ総合的な支援（包括的な支援）を行いました。

【介護予防支援事業】 ■財源（自主財源、市補助金）

介護保険対象者のうち、要支援者に対するケアプランの作成を行いました。

【任意事業】 ■財源（市受託金）

介護予防、閉じこもり予防、認知症予防に関する事業を行いました。

●30 年度地域包括支援センター事業実績数

1. 包括的支援事業

事業・事業名	29 年度	30 年度
総合相談支援事業		
総合相談延べ人数（人）	3,788	2,466
権利擁護事業		
消費者被害・消費者トラブル（人）	6	4
成年後見制度に関する相談（人）	30	22
高齢者虐待に関する相談（人）	24	17
老後の安心教室（回）	6	4
在宅医療介護連携事業（H30 年度より開始）		
医療介護連携を含めた相談（人）	—	199
包括的・継続的マネジメント支援事業		
介護支援専門員・介護従事者連絡会（回）	9	9
地域密着型事業所の運営推進会議の出席（回）	51	55
ケアプラン・コメント指導（件）	294	268
介護予防把握事業		
高齢者実態把握（人）	92	126
生活支援体制整備事業		
第 2 層協議体参加回数（回）	重信 4 川内 5 合同 1	重信 5 川内 4 合同 8
第 1 層協議体開催回数（回）	0	1
認知症総合支援事業（H30 年度より開始）		
認知症に関わる相談支援（人）	—	449
初期集中支援事業 事業利用実人数（人）	—	3
相談支援延べ人数（人）	—	53
地域ケア会議推進事業		
地域ケア個別会議開催（回）	2	5

2. 任意事業

事業・事業名	29年度	30年度
介護相談員派遣事業 延派遣人数（人）	259	262
家族介護教室 延参加者数（人）	112	153
認知症サポーター養成講座 実施回数（回）	18	11

3. サロン支援

事業・事業名	29年度	30年度
サロン支援 出前講座（回）	63	68

●30年度介護予防支援事業実績

単位：人

請求月	包括担当数	委託件数	合計	委託率	初回件数
4月	270	220	490	44.9%	11
5月	267	222	489	45.4%	14
6月	273	217	490	44.3%	17
7月	261	215	476	45.2%	12
8月	265	221	486	45.5%	17
9月	261	219	480	45.6%	18
10月	262	225	487	46.2%	14
11月	260	220	480	45.8%	21
12月	252	221	473	46.7%	16
1月	246	221	467	47.3%	11
2月	246	219	465	47.1%	21
3月	244	221	465	47.5%	18
合計	3,107	2,641	5,748		190
30年度 月平均	258.9	220.1	479.0	45.9%	15.8
29年度 月平均	283.8	209.1	492.8	42.6%	18.3

【委託数 32事業所】

【食の自立支援事業および栄養改善見守り配食事業】 ■財源（市受託金）

概ね65歳以上の独居高齢者また高齢者世帯の食の自立を促進するため、調理が困難な高齢者に対し、栄養のバランスのとれた食事を1食420円で訪問により提供することで、健康維持、安否の確認、孤独感の解消を図りました。（昼食、夕食の提供）

年度	昼食利用者数	夕食利用者数	総配食数	利用者数
30年度	12,004食 1日平均33食	20,027食 1日平均55食	32,031食	1,228人
29年度	12,335食 1日平均34食	22,310食 1日平均61食	34,645食	1,309人

【プール使用型運動指導事業】 ■財源（市受託金）

65歳以上の高齢者を対象に、「ふるさと交流館さくらの湯」プールを利用し、水中運動を継続的に実施することにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、健康づくりに寄与することを目的に実施しました。

年度	実施回数	利用者数	延利用者数	1回平均利用者数
30年度	94回	124人	1,085人	11人
29年度	93回	119人	1,069人	11人

【地区訪問型運動紹介事業】 ■財源（市受託金）

各地区公民館、集会所に出向き、高齢者を対象に運動を行うことにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、運動の必要性・楽しさを理解してもらうことを目的として実施しました。

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
30年度	110回	1,195人	10人
29年度	101回	1,043人	10人

自主運動支援分

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
30年度	101回	1,309人	11人

【短期集中運動講座事業】 ■財源（市受託金）

高齢者を対象に農村環境改善センター等を利用し集中的に運動を行うことにより、生活習慣病や要介護状態になることを予防するとともに、運動の必要性・楽しさを理解し継続して運動をしてもらうことを目的として実施しました。

年度	実施回数	延利用者数	1回平均利用者数
30年度	22回	515人	46人
	内訳) 重信地区 11回	内訳) 重信地区 317人	内訳) 重信地区 28人
	川内地区 11回	川内地区 198人	川内地区 18人
29年度	24回	542人	44人
	内訳) 重信地区 12回	内訳) 重信地区 359人	内訳) 重信地区 29人
	川内地区 12回	川内地区 183人	川内地区 15人

【介護予防運動指導事業】 ■財源（市受託金）

65歳以上の方を対象として、川内健康センターにおいて継続的に運動を実施することにより、要介護状態となることを予防する目的として実施しました。

年度	実施回数	利用者数	延利用者数	1回平均利用者数
30年度	124回	95人	2,394人	19人
29年度	124回	89人	2,206人	17人

【セーフティネットワーク事業】 ■財源（市受託金）

（避難行動要支援者台帳の作成・管理）

75歳以上の高齢者世帯及び障がい者等に係る調査を行い、要援護者台帳及び避難支援マップ作りを行いました。

●平成30年度避難行動要支援者台帳登録者

単位：人

区 分	属 性	計画作成同意者
障がい者 911 人	身体障がい児者(手帳 1～3 級)	643
	知的障がい児者（手帳所持）	218
	精神障がい児者(手帳 1～3 級)	96
75歳以上高齢者 2,823 人	1人暮らし高齢者	1,205
	75歳以上のみ世帯高齢者	1,065
	75歳未満と同居上高齢者	553
その他災害時の自力避難に不安を抱く登録希望者		1,626
指定難病患者		111
30年度末登録者合計（実人員）		1,768

※一人で2種類の手帳所持、75歳以上の手帳所持など区分が重複した対象者あり

【独居高齢者ふれあいコール】 ■財源（自主財源）

東温市内の65歳以上の病弱な高齢者に対して、週2回電話にて安否確認を行いました。

実績：利用者数 9名（男性3人、女性6人）

年 間 649回（月平均54回）のコールを実施

基幹相談支援センター

概要：障がい者のワンストップ相談窓口として、専門相談、地域移行・地域定着、関係機関とのネットワーク、権利擁護・虐待防止等の業務を行いました。

障がい児・者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援していくため、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員の専門職を配置し、極め細やかな支援を行いました。

●総合相談事業 ■財源（市受託金）

障がい児・者に対する総合相談窓口として、適切な支援に繋がるよう関係機関との情報を密にし、利用者の不安解消・情緒安定を図りました。

【30年度相談者実数】

単位：人

	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	難病	その他	合計
障がい児	12	8	29	3	37	0	2	14	105
障がい者	90	49	94	94	4	3	3	32	369
合計	102	57	123	103	41	3	5	46	474

29年度相談者数 428人

【30年度支援実件数】

単位：件

福祉サービス利用等に関する支援	3,070	日常生活に関する支援	60
障がいや病状の理解に関する支援	420	就労に関する支援	114
健康・医療に関する支援	358	社会参加・余暇活動に関する支援	7
不安の解消・情緒安定に関する支援	274	権利擁護に関する支援	17
保育・教育に関する支援	180	住宅入居等	59
家族関係・人間関係に関する支援	60	その他	151
家計・経済に関する支援	50	合計	4,820

29年度支援延べ件数 4,259件

●地域自立支援協議会（定例会・専門部会事務局）

定例会（6回）、子ども部会（4回）、精神福祉部会（3回）、就労地活部会（4回）、権利擁護部会（3回）、合同会（1回）

●勉強会や研修会等の開催

相談支援専門員勉強会（4回）、障がい福祉サービス事業所意見交換会（2回）、成年後見制度講演会、村松つねさん講演会、災害時避難行動個別計画研修会

●教育・保健・福祉・医療との連携・・・支援会議に出席

教育・保育（29回）、保健（8回）、福祉（16回）、医療（13回）

●障害者総合支援法に基づく認定調査 119件 ■財源【市受託金】

●特定相談支援事業（サービス等利用計画作成） ■財源【自主財源】

（契約件数338件／計画立案 成人204件、児71件）

在宅福祉課

1. 居宅介護支援係（ケアマネジャー）

概要：介護保険対象者に対して、利用者の要望に応じながら、サービス事業者間の調整を行い介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、安心して在宅生活が営めるように支援しました。

【居宅介護支援事業】 ■財源（自主財源）

要支援、要介護状態と認定された方が、安心して介護サービスを利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整、相談に応じました。

●30年度居宅介護支援実績（ケアプラン作成業務）

単位：人

作成月	要支援1 要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	6	56	46	27	11	7	153
5月	6	55	45	27	10	8	151
6月	8	54	48	26	13	6	155
7月	6	55	47	26	13	6	153
8月	6	56	45	25	17	6	155
9月	4	53	47	27	15	7	153
10月	4	55	48	27	14	7	155
11月	3	51	37	21	13	5	130
12月	4	46	38	23	14	4	129
1月	4	42	35	22	13	4	120
2月	4	43	35	22	10	5	119
3月	5	46	38	21	11	5	126
合計	60	612	509	294	154	70	1,699
30年度月平均	5.0	51.0	42.4	24.5	12.8	5.8	141.6
29年度月平均	8.4	57.6	48.3	20.3	11.2	7.9	153.6

平成31年3月末職員数：介護支援専門員5名

●要介護認定調査実績27件

2. 在宅介護係（ホームヘルパー）

（1）介護保険事業

概要：介護保険対象者に対して、介護サービス計画（ケアプラン）を作成する居宅介護支援事業や他のサービス事業者、医療等と連携し、介護サービス計画（ケアプラン）に基づきホームヘルパーを派遣する訪問介護事業を行いました。

(訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業) ■財源 (自主財源)

要支援、要介護状態と認定された方に対して、介護サービス計画に基づき、ホームヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助を行いました。

●30年度予防訪問介護・訪問介護実績

単位：人

作成月	要支援1 要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	25	17	13	9	1	2	67
5月	20	19	14	10	1	1	65
6月	20	19	13	10	2	0	64
7月	21	19	14	8	3	0	65
8月	23	19	13	9	3	0	67
9月	24	15	15	8	4	0	66
10月	22	16	16	8	4	0	66
11月	21	16	15	6	4	0	62
12月	20	15	15	6	4	0	60
1月	22	17	14	5	4	0	62
2月	22	17	12	5	2	0	58
3月	22	19	13	4	1	1	60
合計	262	208	167	88	33	4	762
30年度月平均	21.8	17.3	13.9	7.3	2.8	0.3	63.5
29年度月平均	27.2	14.3	7.7	8.7	1.5	2.3	61.5

(2) 障害者居宅介護事業 (障がい者に対するホームヘルプ事業)

概要：障害福祉サービス利用対象者に対して、「サービス等利用計画」に基づきホームヘルパーを派遣する訪問介護事業を行いました。

【居宅介護事業】 ■財源 (自主財源)

障害者総合支援法に基づく居宅介護 (障がい者に対するホームヘルプ事業)、重度訪問介護、同行援護 (視覚障がい者に対する移動支援)、地域生活支援 (視覚障害者以外の移動支援) を行いました。

●30年度障害福祉サービス実績

単位：人

年度	区分	身体	知的	精神	児童	合計
30年度	居宅介護	5人	3人	16人	3人	27人
	重度訪問介護	2人	0人	0人	0人	2人
	同行援護	6人	0人	0人	0人	6人
	地域支援 (移動)	2人	2人	7人	2人	13人
	合計	15人	5人	23人	5人	48人

29年度	居宅介護	4人	3人	15人	4人	26人
	重度訪問介護	2人	0人	0人	0人	2人
	同行援護	5人	0人	0人	0人	5人
	地域支援（移動）	2人	2人	8人	1人	13人
	合計	13人	5人	23人	5人	46人

（3）生活管理指導員派遣事業

概要：介護保険制度の対象から外れた社会適応が困難な高齢者等に対して、日常生活に対する支援・指導を、生活管理指導員を派遣することにより、利用者が自立して在宅で生活を送ることが可能なよう支援を行いました。

【生活管理指導員派遣事業】 ■財源（市受託金）

（生活管理指導員としてヘルパーを派遣する。）現在の対象者1名

年度	利用者数	派遣回数	派遣時間
30年度	1人	51回	51時間
29年度	0人	0回	0時間

（4）介護職員の処遇改善 ■財源（自主財源）

やりがいある職場作りのため、訪問介護員の処遇改善を図りました。

1. 処遇改善手当の支給

30年度実績：総額 9,225,940円 （29年度実績8,011,150円）

2. 特別休暇制度の活用

（資格取得、研修等参加職員に対し特別休暇の付与）

平成31年3月末現在、訪問介護員24名（常勤職員11人、パート職員13人）